

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月日	直近の更新年月日
安芸高田市	原山	原山	令和4年11月11日	

1. 対象地区の現状

① 対象地区における耕地面積(ha)	41.40ha
② ①のうち、アンケート調査等に回答した農業者等の耕作面積(ha)	32.64ha
③ ②のうち、75歳以上の農業者等の耕作面積(ha)	0.00ha
④ ①のうち、後継者が未定(不明)の農業者等の耕作面積(ha)	0.94ha
⑤ 今後中心経営体が引き受ける意向がある耕作面積(ha)	3.00ha
(備考) 農地中間管理機構活用面積: 33.56 ha 多面的機能支払交付金協定面積: 3.72 ha	

注1:③の年齢には、地域の実情に応じて、今後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載してください。
注2:⑤の面積は、下記の「中心経営体」の「今後」欄の経営面積の合計から「現状」欄の経営面積の合計を差し引いた面積を記載してください。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の見込み		主な営農範囲(集落)
		経営作物	経営面積(ha)	経営作物	経営面積(ha)	
	A	酪農(経産牛、育成牛) 牧草	(経産牛 28頭) (育成牛 14頭) 3.33ha	酪農(経産牛、育成牛) 牧草	(経産牛 28頭) (育成牛 14頭) 3.33ha	原山
	B	酪農(現在休止中) 牧草	1.48ha	酪農・牧草	1.48ha	原山
	C	水稻	1.80ha	水稻	2.80ha	原山
	D	ブロッコリー、白ネギ	0.97ha	ブロッコリー、白ネギ	0.97ha	原山
「認農」 「法」	E	キャベツ	12.48ha	キャベツ	12.48ha	原山
「認農」 「法」	F	レタス、白ネギ	2.46ha	レタス、白ネギ	4.46ha	原山
「認就」	G	白ネギ、枝豆	1.30ha	白ネギ、枝豆	1.30ha	原山
「認農」 「法」	H	広島菜	3.27ha	広島菜・露地野菜	3.27ha	原山
「認農」 「法」	I	露地野菜(レタス)	7.03ha	露地野菜(レタス)	7.03ha	原山
「認就」	J	酪農(経産牛、育成牛) 露地野菜	(経産牛 21頭) (育成牛 10頭) 1.48ha	酪農(経産牛、育成牛) 露地野菜	(経産牛 26頭) (育成牛 10頭) 1.48ha	原山

注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
注2:「今後の見込み」欄には、現状から概ね5年後の意向を記載してください。
注3:「経営面積」欄には、当該プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

2. 対象地区の課題

原山地区は、畜産中心の集落であったが近年基盤整備事業を行い、寒冷な気候を利用したレタス・キャベツといった露地野菜を生産する地区となっている。地域内には新規就農含む認定農業者6名(うち、法人が4法人)と、その他4名が担い手となっている。現在、地域内の過半以上は、担い手へ集積しているが今後はさらに農地集積を進めていく必要がある。また、面積の広い農地が多くスマート農業の採用などでコスト削減を図ることや、畜産農家との耕畜連携により、飼料作付け等を行い耕作放棄地の解消をしていく必要がある。

注:「現状」を基に話し合いを通じて把握できた課題を記載してください。

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

①原山集落

中心経営体への農地の集約・集積化を維持するとともに、当該集落内の後継者未定の農業者の農地については、中心経営体が借受け、地域内の農地の集約化を進める。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来の方針について、集落ごと取りまとめて記載してください。

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

①農地中間管理機構の活用方針

将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、原則として、農地を機構に貸し付けていく。認定農業者は、全域の担い手とし、認定農業者以外の担い手は、各旧プランをエリアとする。また、担い手同士それぞれの経営農地の交換をすることで分散した農地の集約化を図る。

②鳥獣被害防止対策の取組方針

市補助金等を活用し、鳥獣被害防止対策に取り組む。

③その他の取組方針

基盤整備済農地や水源であるダムからのパイプラインを維持するため、日本型直接支払交付金制度(多面的機能支払交付金)を活用し、集落で草刈り作業を行う等し、担い手を支援する体制を構築する。